



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 ホクト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1379 URL <http://www.hokto-kinoko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 雅義
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高藤 富夫 TEL 026-259-5955
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	66,907	6.0	3,181	△7.2	4,033	△7.9	2,418	△14.5
29年3月期	63,119	3.5	3,430	0.1	4,379	7.5	2,828	8.9

(注) 包括利益 30年3月期 2,712百万円 (△25.9%) 29年3月期 3,660百万円 (141.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	75.22	—	4.6	4.1	4.8
29年3月期	88.17	88.16	5.6	4.9	5.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	100,556	52,500	52.2	1,630.91
29年3月期	94,738	51,736	54.6	1,610.83

(参考) 自己資本 30年3月期 52,500百万円 29年3月期 51,736百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	9,938	△9,028	1,447	7,788
29年3月期	8,000	△14,947	7,779	5,473

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	50.00	60.00	1,926	68.1	3.7
30年3月期	—	10.00	—	50.00	60.00	1,930	79.8	3.7
31年3月期(予想)	—	10.00	—	50.00	60.00	—	—	—

平成30年3月期の配当金総額には、「従業員持株E S O P信託口」が所有する当社の自己株式に対する配当金0百万円を含めておりません。また平成29年3月期の配当金総額には、「従業員持株E S O P信託口」が所有する当社の自己株式に対する配当金4百万円を含めておりません。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,200	5.1	△3,050	—	△2,890	—	△2,260	—	△67.75
通期	68,200	1.9	2,240	△29.6	2,850	△29.3	1,840	△23.9	55.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	33,359,040株	29年3月期	33,359,040株
30年3月期	1,168,161株	29年3月期	1,240,942株
30年3月期	32,157,621株	29年3月期	32,086,390株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	47,496	4.8	3,006	△11.2	4,170	△8.8	2,476	△20.3
29年3月期	45,303	3.9	3,384	△1.8	4,571	△0.0	3,109	12.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	77.01	—
29年3月期	96.90	96.89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	94,266		52,860		56.1	1,642.10		
29年3月期	87,876		52,248		59.5	1,626.77		

(参考) 自己資本 30年3月期 52,860百万円 29年3月期 52,248百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,500	5.6	△2,830	—	△2,550	—	△1,850	—	△55.46
通期	48,300	1.7	1,980	△34.1	2,800	△32.9	1,870	△24.5	56.06

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績、雇用・所得環境の改善が続き、景気も緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。当社グループを取り巻く環境は、消費者の節約志向が依然として根強く、個人消費が伸び悩みなか、人手不足により労働コストが上昇するなど、引き続き厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループはきのこ事業を中心として、健康食材である「きのこ」の研究開発、生産、販売を通して、より多くの皆様へ、おいしさと健康をお届けできるよう事業活動を行ってまいりました。また、おいしくて健康な「きのこ食文化の創造」と「企業の発展」に向け邁進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高669億7百万円（前期比6.0%増）、営業利益31億81百万円（同7.2%減）、経常利益40億33百万円（同7.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億18百万円（同14.5%減）となりました。

なお、当連結会計年度の生産量は、ブナピーを含めブナシメジ44,350 t（同4.1%増）、エリンギ19,116 t（同0.7%減）、マイタケ14,285 t（同0.0%増）となりました。

当連結会計年度の各セグメントの概況は次のとおりであります。

「国内きのこ事業」

生産部門におきましては、衛生管理を徹底し、安定栽培と品質の向上に努めてまいりました。年度を通じて安定栽培を行い、きのこ全体の生産量は若干増加いたしました。一方、労働コストの増加や原油価格の値上がりによるエネルギーコストの上昇などにより、製造原価が上昇いたしました。

研究部門におきましては、品質管理体制の強化、付加価値の高い新商品の開発およびきのこの薬理効果や機能性の追求に取り組んでまいりました。特に、シイタケの大量・安定栽培に向けた研究に注力いたしました。平成30年9月の初収穫を目指し、新しくシイタケの生産センターの建設に着手いたしました。

営業部門におきましては、きのこの栄養素や効果効能が美容と健康のために良いことがきのこの消費に結びつくものとして、引き続き「菌活」を提唱し、鮮度に拘った営業活動を行ってまいりました。年度前半におきましては、野菜相場が低迷したことなどにより、きのこの価格も厳しい状況で推移いたしました。年度後半にかけましては天候不順や台風の影響により野菜不足となった事や、1、2月の寒波による鍋需要の増加などで、きのこの価格は堅調に推移いたしました。

以上の結果、国内きのこ事業の売上高は446億64百万円（同5.6%増）となりました。

「海外きのこ事業」

海外きのこ事業におきましては、各海外拠点が稼働率を高めたことにより、生産量は若干増加いたしました。台湾の現地法人「台湾北斗生技股份有限公司」におきましては、ブランドの構築、企画提案などに力を入れ販売活動を行ってまいりました。厳しい企業間競争に対応するため、大手チェーンとの取引拡大や情報収集の強化を図ることを目的に、平成30年3月に台北営業事務所を開設いたしました。米国の現地法人「HOKTO KINOKO COMPANY」におきましては、引き続き非アジア系顧客の開拓に注力し、販売の拡大を目指しました。マレーシアの現地法人「HOKTO MALAYSIA SDN. BHD.」におきましては、マレーシア国内に限らず、広く東南アジアのマーケットでの販売を展開してまいりました。更に、本社海外事業本部において、アジア各国及び欧州でのマーケティング活動を引き続き行ってまいりました。

以上の結果、海外きのこ事業の売上高は47億90百万円（同6.2%増）となりました。

「加工品事業」

加工品事業におきましては、水煮・冷凍などのきのこの加工品の販売を行うとともに、水煮・冷凍・乾燥アイテムの開発および市場開拓に取り組んでまいりました。また、自社きのこを活用した新商品の開発および健康食品・レトルト食品を中心とした通販事業に注力してまいりました。子会社の株式会社アーデンにおきましては、OEM製品が好調に推移し、売上が増加いたしました。

以上の結果、加工品事業の売上高は74億63百万円（同5.6%増）となりました。

「化成品事業」

化成品事業のうち、中核である包装資材部門におきましては、効率化・利益率の改善を図るため営業戦略を見直し、販売強化に注力してまいりました。農業資材部門におきましては、資材の提供だけでなく、きめ細かなサポートを強化してまいりました。新規戦略本部におきましては、自社製品製造のための新工場の稼働が2年目を迎えることから、自社製品への取り組みをより一層強化してまいりました。

以上の結果、化成品事業の売上高は99億89百万円（同8.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産総額は1,005億56百万円となり、前連結会計年度末より58億17百万円増加いたしました。流動資産は218億41百万円となり、前連結会計年度末より38億50百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金24億60百万円及び受取手形及び売掛金16億11百万円の増加によるものであります。固定資産は787億14百万円となり、前連結会計年度末より19億66百万円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産12億76百万円及び有形固定資産8億40百万円の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は480億55百万円となり、前連結会計年度末より50億53百万円増加いたしました。流動負債は348億34百万円となり、前連結会計年度末より58億19百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金40億31百万円及び支払手形及び買掛金3億75百万円の増加によるものであります。固定負債は132億20百万円となり、前連結会計年度末より7億65百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金8億35百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産総額は525億円となり、前連結会計年度末より7億63百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益24億18百万円を計上し配当金19億27百万円を支払ったことによる利益剰余金4億91百万円の増加及びその他の包括利益累計額2億94百万円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は52.2%（前連結会計年度末は54.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ23億14百万円増加し、当連結会計年度末には77億88百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は99億38百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益39億6百万円及び減価償却費66億68百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は90億28百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出78億65百万円及び投資有価証券の取得による支出7億73百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は14億47百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増40億17百万円及び配当金の支払19億31百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
自己資本比率 (%)	61.7	61.2	59.7	54.6	52.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.9	87.4	85.5	68.0	64.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	2.6	2.3	3.7	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	88.1	47.3	73.1	76.1	101.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

わが国の今後の経済情勢は、雇用・所得環境の改善が続くなか、堅調な企業業績に支えられ、景気は緩やかに回復基調が続くものと思われませんが、海外の政治情勢の不確実性など、先行き不透明な状況は続くものと想定されます。また、社会保障などへの将来的不安の影響などから、個人消費の低迷や消費者の節約志向は継続し、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えております。このような環境下において、当社グループは、中核である国内きこの事業のさらなる拡大と、成長戦略であります海外きこの事業、加工品の販売、新商品開発および通販事業などに力を注ぎ、また化成品事業においても新工場において自社製品部門への取り組みを強化しながら、事業の拡大と収益の向上に努めてまいります。

国内きこの事業におきましては、労働コスト、エネルギーコストが上昇するなか、生産性の向上を掲げ、より良いきこのを生産・販売してまいります。また、当社では初めてとなるシイタケ生産に向けさらなる栽培技術の確立に注力するとともに、センター建設に着手し、平成30年9月の出荷を目指しております。

海外きこの事業におきましては、米国、台湾およびマレーシアの子会社は、それぞれ稼働率を上げ営業拡大を図ってまいります。

次期の生産量は、ブナピーを含めブナシメジが44,670t（前年同期比0.7%増）、エリンギ18,909t（同1.1%減）、マイタケ13,169t（同7.8%減）等を計画しております。

営業面におきましては、国内は引き続き「きこので菌活」を推進し、鮮度重視の営業に注力しブランド価値を一層高め、新規開拓、戦略的な営業を実践するほか、きこの総合研究所や加工食品事業部などとの連携を図り、収益の拡大を図ってまいります。

加工品事業におきましては、既存商品の販路拡大を図るとともに、自社きこのを活用した付加価値の高い新商品の開発、冷凍・乾燥アイテムの開発に注力してまいります。

化成品事業におきましては、新工場での自社製品への取り組みをより一層強化し、売上、収益の向上に取り組むとともに、引き続きコスト管理の徹底や固定費の抑制に注力し、収益基盤の安定を目指してまいります。

以上により、第56期の連結業績の見通しは、売上高682億円、営業利益22億40百万円、経常利益28億50百万円、当期純利益18億40百万円をそれぞれ見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、増配、株式分割、自社株買いなどの利益還元に向きに取り組んでまいりました。この基本方針は今後も推進してまいりたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、将来における株主の皆様への利益還元のために、合理化のための設備投資や新品种の開発、きこの機能性研究等に投入してまいります。

当期の配当は、この基本方針に基づき、期末配当につきましては50円とし、中間配当10円を含め年間で60円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき株主の皆様への利益還元を最優先とし、厳しい連結業績見通しとなりますが、当期と同水準である1株当たり60円（中間配当10円、期末配当50円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,047	8,508
受取手形及び売掛金	5,172	6,783
商品及び製品	1,455	1,659
仕掛品	3,402	3,384
原材料及び貯蔵品	615	647
繰延税金資産	436	434
その他	881	439
貸倒引当金	△21	△16
流動資産合計	17,990	21,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,967	60,711
減価償却累計額	△23,272	△24,872
建物及び構築物（純額）	33,695	35,839
機械装置及び運搬具	46,322	49,071
減価償却累計額	△27,190	△31,589
機械装置及び運搬具（純額）	19,131	17,482
土地	14,043	14,045
建設仮勘定	1,018	1,330
その他	1,898	2,089
減価償却累計額	△1,437	△1,596
その他（純額）	461	492
有形固定資産合計	68,350	69,191
無形固定資産		
のれん	322	193
その他	81	60
無形固定資産合計	403	253
投資その他の資産		
投資有価証券	6,315	7,384
繰延税金資産	239	209
退職給付に係る資産	795	901
その他	662	794
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	7,993	9,270
固定資産合計	76,747	78,714
資産合計	94,738	100,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,592	5,967
短期借入金	16,669	20,701
1年内返済予定の長期借入金	771	833
未払法人税等	1,418	1,470
賞与引当金	1,007	1,043
その他	3,556	4,818
流動負債合計	29,015	34,834
固定負債		
長期借入金	12,538	11,703
繰延税金負債	774	843
退職給付に係る負債	340	347
資産除去債務	188	189
その他	144	137
固定負債合計	13,986	13,220
負債合計	43,001	48,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,828	5,695
利益剰余金	41,835	42,326
自己株式	△2,222	△2,111
株主資本合計	50,941	51,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,748	1,829
為替換算調整勘定	△571	△434
退職給付に係る調整累計額	△381	△305
その他の包括利益累計額合計	795	1,089
純資産合計	51,736	52,500
負債純資産合計	94,738	100,556

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	63,119	66,907
売上原価	45,541	48,784
売上総利益	17,578	18,122
販売費及び一般管理費	14,147	14,940
営業利益	3,430	3,181
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	109	159
助成金収入	681	834
受取地代家賃	276	302
その他	61	80
営業外収益合計	1,128	1,382
営業外費用		
支払利息	108	101
為替差損	26	406
助成金返還損	36	—
その他	8	22
営業外費用合計	180	530
経常利益	4,379	4,033
特別利益		
新株予約権戻入益	22	—
その他	3	0
特別利益合計	25	0
特別損失		
固定資産売却損	2	30
固定資産除却損	168	88
その他	1	8
特別損失合計	173	127
税金等調整前当期純利益	4,231	3,906
法人税、住民税及び事業税	1,351	1,483
法人税等調整額	51	3
法人税等合計	1,402	1,487
当期純利益	2,828	2,418
親会社株主に帰属する当期純利益	2,828	2,418

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,828	2,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	647	81
為替換算調整勘定	109	136
退職給付に係る調整額	75	76
その他の包括利益合計	831	294
包括利益	3,660	2,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,660	2,712
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	5,799	40,929	△2,340	49,888
当期変動額					
剰余金の配当			△1,923		△1,923
親会社株主に帰属する当期純利益			2,828		2,828
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		28		119	148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	28	905	117	1,052
当期末残高	5,500	5,828	41,835	△2,222	50,941

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,100	△680	△457	△36	28	49,881
当期変動額						
剰余金の配当						△1,923
親会社株主に帰属する当期純利益						2,828
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	647	109	75	831	△28	803
当期変動額合計	647	109	75	831	△28	1,855
当期末残高	1,748	△571	△381	795	—	51,736

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	5,828	41,835	△2,222	50,941
当期変動額					
剰余金の配当			△1,927		△1,927
親会社株主に帰属する当期純利益			2,418		2,418
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△132		112	△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△132	491	111	469
当期末残高	5,500	5,695	42,326	△2,111	51,411

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,748	△571	△381	795	-	51,736
当期変動額						
剰余金の配当						△1,927
親会社株主に帰属する当期純利益						2,418
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	136	76	294		294
当期変動額合計	81	136	76	294	-	763
当期末残高	1,829	△434	△305	1,089	-	52,500

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,231	3,906
減価償却費	6,191	6,668
のれん償却額	129	129
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45	40
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	17	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28	△4
受取利息及び受取配当金	△109	△165
支払利息	108	101
受取保険金	△2	-
新株予約権戻入益	△22	-
為替差損益 (△は益)	26	343
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△318	△1,626
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△231	△227
仕入債務の増減額 (△は減少)	274	784
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△388	460
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	24	949
その他	△386	△74
小計	9,600	11,302
利息及び配当金の受取額	109	165
利息の支払額	△105	△97
法人税等の支払額	△1,604	△1,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,000	9,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120	△271
定期預金の払戻による収入	120	120
有形固定資産の取得による支出	△14,869	△7,865
有形固定資産の売却による収入	18	74
投資有価証券の取得による支出	△193	△773
投資有価証券の売却による収入	225	402
子会社株式の取得による支出	-	△558
その他の支出	△135	△159
その他の収入	5	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,947	△9,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,030	13,000
短期借入金の返済による支出	△12,000	△8,982
長期借入れによる収入	8,056	869
長期借入金の返済による支出	△523	△1,649
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	148	143
配当金の支払額	△1,930	△1,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,779	1,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	813	2,314
現金及び現金同等物の期首残高	4,660	5,473
現金及び現金同等物の期末残高	5,473	7,788

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行ってまいりました。尚、当取引は信託期間満了に伴い、平成29年9月20日をもって終了しております。

(1) 取引の概要

当社が「ホクト従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度112百万円であり、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度73,500株、期中平均株式数は、前連結会計年度100,215株、当連結会計年度33,615株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、提出会社を中心とする「国内きのご事業」と「海外きのご事業」「加工品事業」「化成品事業」の4つを報告セグメントとしております。「国内きのご事業」につきましては、国内における「ブナシメジ」、「エリンギ」及び「マイタケ」を中心としたきのご製品の生産・販売を行い、「海外きのご事業」につきましては、海外における「ブナシメジ」、「エリンギ」及び「マイタケ」を中心としたきのご製品の生産・販売を行っております。「加工品事業」につきましてははきのごを使用した加工食品やカレー・スープなど各種レトルトパウチ食品の製造販売を行っております。また、「化成品事業」につきましては、包装資材及び農業資材の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内きのご事業	海外きのご事業	加工品事業	化成品事業			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	42,296	4,512	7,064	9,245	63,119	-	63,119
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	-	-	1,026	1,036	△1,036	-
計	42,305	4,512	7,064	10,272	64,155	△1,036	63,119
セグメント利益又は損失(△)	4,365	178	736	△58	5,222	△1,792	3,430
セグメント資産	71,038	11,665	4,407	7,627	94,738	-	94,738
セグメント負債	35,231	3,157	1,493	3,118	43,001	-	43,001
その他の項目							
減価償却費	4,949	846	84	310	6,191	-	6,191
のれんの償却額	-	-	129	-	129	-	129
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,357	192	98	3,750	14,398	-	14,398

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,792百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,809百万円およびセグメント間取引消去17百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内きのこ事 業	海外きのこ事 業	加工品事業	化成品事業			
売上高							
(1) 外部顧客への売上 高	44,664	4,790	7,463	9,989	66,907	—	66,907
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10	—	—	534	544	△544	—
計	44,674	4,790	7,463	10,523	67,451	△544	66,907
セグメント利益又は損失 (△)	4,289	319	621	△235	4,994	△1,812	3,181
セグメント資産	74,302	10,822	4,846	8,464	98,436	2,119	100,556
セグメント負債	41,055	1,704	1,824	3,471	48,055	—	48,055
その他の項目							
減価償却費	5,230	829	85	461	6,606	62	6,668
のれんの償却額	—	—	129	—	129	—	129
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,057	277	196	1,066	6,597	1,186	7,784

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,812百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,878百万円およびセグメント間取引消去65百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,119百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額1,249百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額とその減価償却費であります。全社資産の増加額の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
59,318	4,950	4,081	68,350

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
60,816	4,449	3,924	69,191

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	国内きこの事業	海外きこの事業	加工品事業	化成品事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	129	-	-	129
当期末残高	-	-	322	-	-	322

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	国内きこの事業	海外きこの事業	加工品事業	化成品事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	129	-	-	129
当期末残高	-	-	193	-	-	193

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,610.83円	1株当たり純資産額	1,630.91円
1株当たり当期純利益金額	88.17円	1株当たり当期純利益金額	75.22円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	88.16円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	－円

- (注) 1. 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度73,500株)。
また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度100,215株、当連結会計年度33,615株)。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,828	2,418
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	2,828	2,418
期中平均株式数(千株)	32,086	32,157
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	2	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の不動産管理事業の一部

(2) 効力発生日

平成30年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、ホクト産業株式会社(当社の完全子会社)を承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)

(4) 結合後企業の名称

ホクト産業株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社が所有・管理する不動産のうち、専らホクト産業株式会社が使用しているものを同社に承継させることにより、所有と使用の実態を整理して一層効率的な不動産管理を行うとともに、ホクト産業株式会社の資本基盤を強化することを目的とするものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。